

青森・岩手県と九州地方は夏と冬で繁忙期が逆転するため、季節的な労働力不足と閑散期の余剰人員（通年雇用の困難さ）が課題でした。そこで登録支援機関の当社が主導し、閑散期に労働者を相互に移動させる「産地間リレー」を構築。労働力の効率的な運用と通年雇用の実現を図ります。一方で、3～4月等の繁忙期の重複や、双方での宿舍確保、移動負担といった課題も明らかになりました。

実施主体の構成員

- 青森、岩手県：北日本アイリス合同会社、(有)小向商事、(株)おいらせ大地、(有)エコファーム、崩出司、(有)石川農園、(有)安孫子農園、(有)川俊商店、(有)十美商事
- 熊本、鹿児島、福岡県：熊本大同青果(株)、(有)大崎農園、(株)山英野菜、(株)雲龍

協力機関・連携先等

- 公益社団法人あおもり農業支援センター、青森県庁構造政策課、ATS事業協同組合、沖縄県農業協同組合中央会農業労働人材支援センター

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

▼設定した成果目標

産地間連携による求人ニーズに対する充足率を **80%**（令和8年度）に上げる。

▼R7.2末現在の進捗状況（途中経過）

- ・充足率90%の達成と質の高い労働力確保：目標30名に対し27名の特定技能外国人の移動・就労を実現し、通年での雇用安定化を図った。受入企業からも教育コスト削減や人材定着への好影響が高く評価されている。

今年度の取り組み内容

ア 労働力の需給状況の把握(地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等)

- ・アンケート調査の実施：連携候補を含む7社（青森6社、鹿児島1社）に調査を実施。青森県は6～10月に不足、鹿児島県は12～3月に不足と、両産地の繁閑が見事に補完関係にあることを実証した。
- ・労働力のニーズ把握：繁忙期には1事業所あたり「3～5名」の不足が最多。受入時の期待効果として「繁忙期の雇用のみで人件費を抑制したい（85.7%）」が最も多く、産地間リレーの需要が高いことが判明した。
- ・現地視察と意見交換：青森県の農業者が九州および沖縄を訪問。現地の農業者と直接意見交換を行い、受入側の地域特性への理解を深めた。

イ 産地内での労働力確保・育成

- ・自社で登録支援を行う特定技能外国人に対し、産地間連携（通年雇用リレー）という新たな働き方を提案・支援し、閑散期の離職防止と継続的な農業スキルの育成を図った。

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

・産地連携の仕組みの確立と移動実績：

東北（青森・岩手）から九州（鹿児島、熊本、福岡）を目的地とする連携を確立。当初計画30名に対し、計27名の移動を実現した。

・支援内訳と調整実績：

15名は弊社が登録支援を継続しながら送り出しを実施。残り12名についても、弊社主導のもとで他登録支援機関への移籍等に係る調整や詳細なマッチングを行い、確実な労働力移動を実現した。

・生活環境の整備：

受入先の協力により全27名分の寮・アパートを確保。電化製品等を完備し、同一出身国による配置等の文化的配慮も行った。

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

・双方向のアンケート調査とマッチングの実施：

受入先農業者へアンケートを実施し、不足人数や時期、希望条件を詳細に調査した。同時に、労働者側へも意向や要望を確認するアンケートを行い、双方のニーズをすり合わせた上で最適なマッチングを実施した。

・労働力情報のデータ化管理：

成立したマッチング結果・各労働者の移動スケジュール等の情報をデータ化し、円滑な労働力移動を随時管理した。

・事後評価のデータ化と次年度への蓄積：

年度末に受入先企業へ満足度アンケートを実施し、リレー雇用による「教育コスト削減効果」や「事務局サポート体制（平均4.7/5.0）」等のポジティブな成果をデータ化した。併せて「マッチング精度（必要な時期の合致度）」に評価のばらつきがあることを抽出し、次年度のマッチング精度向上に向けた基礎データとして蓄積した。

オ 農業の「働き方改革」への取組

・外国人労働者を受け入れる生産者向けに「働き方改革セミナー（農作業安全対策、労働関係法令、就労条件の改善等）」を企画。

・当初2月に予定していた「働き方改革セミナー」は、開催時期を令和8年3月へと変更いたしました。

本事業取組みにおける成果項目

1. 冬季の余剰人員解消と定着率の劇的向上：

閑散期の仕事を九州で確保したことで、人材の定着に極めて高い効果をもたらした。

2. 教育コストの削減：

リレー人材の再雇用により、受入先全社が「教育の手間が劇的に減った」と回答し、即戦力としての生産性向上に寄与した。

3. 連携先開拓と農業者間交流の活発化：

青森の農業者が九州・沖縄を直接訪問したことで相互理解が深まった。「今後もこの仕組みを積極的に活用したい」という強い要望が各社から寄せられ、次年度以降の強固な連携基盤が構築された。

次年度以降の取組み内容

1. 需給調整・マッチング精度のさらなる向上：

本年度の課題であった「必要な時期と人数の合致度（時期等）」を解消するため、各社の詳細な繁忙期と必要な情報を把握し、より精度の高いマッチングを実現する。

2. 連携エリアの拡大と新たな受入先の開拓：

本年度の成果を受けてさらに増大した連携需要に対応するため、九州・沖縄地方での新たな受入先の開拓を積極的に進める。特に、労働力需要が確認できた「沖縄県」については、今季課題となった宿泊施設問題の解消に向け、解決策を協議して連携体制を強化し、受け入れの実現へ再挑戦する。

3. 伴走型サポートの継続・強化：

初参加の農業者が抱く「生活支援・移動調整」の不安を払拭するため、本年度の成功事例を共有し、細やかなサポート体制を継続する。